

SCOPE NEWS

vol. 049
October
2016

撮影:SCOPE中国支部(水島支所) 前田史男「五台山公園からのぞむ高知港」

最近の SCOPE の動向

業務執行理事 江河 直人



暑い夏が終わり、今年度もいよいよ下半期に入りました。リオオリンピックが終了し、4年後に東京オリンピックが始まります。時間のあまり残されていないなか、関係インフラ整備に関係者が努力されています。当センターも、関係する港湾、空港の整備に関する業務の一端を担っています。また、最近の港湾等整備を巡り、「被災地復興」、「クルーズ船対応」、「国際戦略港湾」、「インフラ輸出」、「洋上風力」、「i-Constructionの推進」、「防災」、「維持管理」、「空港PFI」、「公共調達」、「首都圏空港等機能強化」など多くの課題・話題がありますが、これらの課題等にもできる範囲で対応をしていくこととしています。

以下、当センターの最近の動向と当面の予定についてご報告します。

現在の公共調達について何が問題でどのように変革していくべきかを改めて考えていくために、「公共調達のあり方を考える講演会」の開催を企画しています。このたび、立命館大学の建山和由教授に、「建設技術の新たなステージ～i-Construction～」と題して、10月17日(月) 16:00～18:00尚友会館にてご講演いただきます。また、SCOPE講演会として、企業の海外展開への大使館の支援等について、当センター客員研究員 渥美千尋 氏に、「企業の海外進出と日本大使館」と題して、11月8日(火) 16:00～18:00尚友会館にてご講演いただきます。

港湾施設管理者、法人及び民間業者等が蓄積してきた施設点検や劣化補修技術の講義及び現地視察をとおり、維持管理の実務技術のスキルアップをはかることを目的とする実務技術研修を開催しており、今年度は、9月の横浜での研修に引き続き、11月17～18日に三重県四日市市にて行う予定です。

す。さらに、空港土木に関する新しい技術の周知を図る事を目的として、「空港土木技術講演会」を10月27日(木)、10月31日(月)に福岡と東京の2会場において講演会を行います。

ホームページ掲載のコラムでは、「建設契約紛争とその解決」と題して、大本俊彦客員研究員の新たなコラムがスタートしました。八谷好高客員研究員の「空港舗装のマネジメント」及び野田巖研究主幹の「総合評価方式の現状と課題」も引き続き掲載中です。

「港湾、海岸及び空港の建設・維持管理事業の技術及びシステムに関する調査研究の推進」のより一層の具現化を図るため、センターの目的に合致した研究開発に対し平成29年度の研究開発助成の公募を開始しました。詳細は、ホームページをご覧ください。

最近、技術基準の国際標準化の動向に対応し、我が国の技術情報の海外への発信・普及を目的に、港湾・空港における発注及び施工に係る基準類の英語化を進めています。港湾に関し、基準類や最新の技術情報を再編集し、英語版の施工ハンドブックとして取りまとめ、平成28年3月に発行しました。日本語版も平成28年9月に発行しましたが、英語版と日本語版は同じ内容が書かれております。海外及び国内の実務者の方々に活用いただければ幸いです。

また、港湾施設の維持管理を支援する「港湾施設の維持管理支援システム CASPort」の販売を8月より開始しています。CASPort は、現状で実施可能な目視調査による点検診断から補修の要否や緊急性の評価、ライフサイクルコストの概算値を示すことで、維持管理実務の効率化と維持管理に対する認識の向上を図ることを目的とした維持管理支援システムです。対象施設は、係留施設の栈橋、矢板式係船岸及び外郭施設の矢板式護岸です。当センターがこのようなソフトを販売することは、珍しいことですが、経験の少ない方でも有効な維持管理ができるように工夫しています。ご活用ください。

社会の変動や要請に応じて、適切にかつ有効に当センターの活動を推進していくことが求められています。自らの役割を十分に理解して、皆さんのお役に立てる組織になりたいと思います。今後とも変わらぬご指導とご支援をよろしくお願いいたします。

CONTENTS

- 1 最近のSCOPEの動向
- 2 「港湾施設の維持管理 実務技術研修(横浜)」を開催
- 2 第34回SCOPE講演会報告
- 4 平成28年度「海上・空港工事施工管理技術者認定試験」及び「空港土木施設点検評価技術士認定試験」の実施について

- 4 欧州インフラ事情調査に参加して
- 5 支部移転のお知らせ
- 6 SCOPE 現場訪問 国際コンテナ戦略港湾として機能強化するために
大阪港北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業
- 8 SCOPEからのお知らせ

「港湾施設の維持管理 実務技術研修(横浜)」を開催

建設マネジメント研究所 主任研究員 丸山 裕之

平成28年9月1日および2日の2日間にわたり、横浜において「港湾施設の維持管理 実務技術研修」を開催しました。

本研修は、港湾施設管理者や民間事業者等が蓄積してきた港湾施設の点検や劣化補修技術の講義及び現地視察をととして、維持管理における実務技術のスキルアップを目的に、平成25年度から実施しているもので、今回が6回目の開催となります。

今回の研修には、港湾施設の維持管理を担う港湾管理者、民間の港湾施設管理者、建設コンサルタント等31名にご参加頂きました。

初日は先ず横浜港埠頭株式会社の芝崎氏から、横浜港における維持管理について、管理する施設の特徴と課題、技術サービス向上への取り組み等、実例を交えながらご講義頂きました。

次に、国立研究開発法人 港湾空港技術研究所の田中氏から、遠隔操作による栈橋上部工下面の無人点検技術等、点検作業に関する新技術の研究開発について、ご講義頂きました。

続いて、ショーボンド建設株式会社の平塚氏、株式会社ナカポーテックの仲谷氏から、点検の実例や具体的な防食対策及び補修技術等について、そして、日本埋立浚渫協会(株式会社不動テトラ)の山崎氏から維持管理における課題の整理および解決の方向性と題して、工事事例や協会アンケート調査等について、ご講義頂きました。



2日目は最初にSCOPEから維持管理の最近の動向と、港湾施設の維持管理システムCASPortについてタブレットによるデモを交えて説明し、続いて、関東地方整備局 京浜港湾事務所の小笠

原氏から、京浜港における維持管理の現状と課題、課題解決に向けた取り組み等について、ご講義頂きました。最後の現場視察にあたっては、横浜港本牧ふ頭の岸壁改良工事について、若築・みらい特定JVの佐藤氏から概要をご説明頂きました。



今回の開催にあたっては、募集開始から早い段階で定員に達するなど、改めて維持管理に対する関心の高さを実感した次第です。

今後も、参加者からのご意見等を踏まえ、維持管理の実務技術向上に寄与すべく、有意義な研修となるよう取り組んで参ります。

■ 港湾施設の維持管理 実務技術研修プログラム

【1日目】 講習会

平成28年9月1日(木) 13:30 ~ 17:30

- ・横浜港における維持管理について
- ・港湾施設の点検作業に関する新技術の研究開発について
- ・港湾施設の維持管理に関する点検・補修技術その1、その2
- ・港湾施設の維持管理における課題の整理および解決の方向性

【2日目】 講習会、現場視察

平成28年9月2日(金) 9:30 ~ 12:20

- ・維持管理の最近の動向と実務等について
- ・京浜港における維持管理
- ・現場概要説明
- ・横浜港本牧ふ頭 現場視察

第34回SCOPE講演会報告



平成28年8月1日(月)、尚友会館8階会議室において、慶應義塾大学商学部教授の加藤一誠氏により「空港政策の現状と今後の方向」についてご講演をいただきました。

講演内容の要旨は以下の通りです。

(1)航空・空港政策をめぐるトピック

①現在の航空・空港政策の枠組み

問題：高齢化・人口減少、国内路線の需要減、景気の落ち込み
政策：オープンスカイ(需要拡大、経済成長に寄与)→成田・羽田の容量と機能の拡大→LCC参入(運賃低下と需

建設マネジメント研究所 副所長 瀬賀 康浩

要拡大)←航空会社(旅客)・空港・地元のメリット→
空港経営改革(空港のサービス改善、国民負担の軽減)
課題と目標：インバウンド旅客の増加、地域間連携⇄地方ネットワークの維持

②首都圏空港容量拡大と航空貨物

- ・首都圏空港(羽田・成田)の年間発着枠←2020年までに7.9万回増加(82.6万回に)
- ・空港容量拡大の技術的選択肢←飛行経路・滑走路運用見直し、特定時間帯活用、管制機能高度化、高速離脱誘導路整備等

- ・2010年「航空ビッグバン」への期待←発着回数増加、羽田再国際化、24時間化等
- ・航空貨物に対する政策←羽田におけるPFIによる貨物施設整備（TIACTの設立）、成羽周辺・両空港間のトラック輸送の円滑化
- ・航空貨物の推移←貨物の絶対量はそれほど増えてはいない
- ・空港別のシェアの変化←国際貨物取扱量（成田のシェアはキープ）、出入国者数（成田のシェアはダウン）
- ・航空貨物の現状←首都圏空港の容量拡大にも関わらず停滞（立地慣性の存在）
- ・成田の航空貨物の出発地と目的地
- ・TIACTの取扱量と仮陸揚比率←2015年12月期で16万トン（当初50万トンが目標）
- ・航空貨物の立地慣性←フォワーダーはTIACTによる貨物一元化に消極的

③インバウンドと出入国者数

- ・国内線LCC旅客数推移とLCC旅客数シェア←毎年、LCCのシェアは右肩上がり
- ・出入国者数の推移←関西空港のシェアが徐々に上がっている
- ・直近の外国人旅客数←福岡・那覇の伸びが大きい
- ・地方空港における国際チャーター便の運航状況
- ・為替レートの推移←インバウンドが増えた理由としては円が安くなったから
- ・縮小する我が国のGDPのシェア←中国が大幅に増やしている
- ・日本国民のマインド←物を買わない＝景気の足踏み
- ・都道府県別出国率←最高は東京で約26%、最低は青森で約3%
- ・都道府県別パスポート保有率←東京が約37%で最高、九州は福岡を除いて平均以下
- ・地域の国際化とアウトバウンドの可能性←富山、長野などは若年層に比し高齢者層のパスポート発行数が多い

(2)インフラとしての空港整備の視点

- ・空港法にもとづく港格←拠点空港、地方管理空港、共用空港等
- ・空港の設置年と港格←幹線用の空港を先に整備してからローカル線用の空港を整備
- ・1990年代以降の空港整備
- ・航空需要の推移と空港整備←リーマンショック以降、減少傾向



- ・インフラの評価基準
- ・公平性基準（いかにして公平に配分するか）と効率性基準（いかにして大きな余剰（便益）を得るか）←この二つをあわせてネットワーク整備が行われる

(3)「空港経営改革」

- ・空港政策のキーワードは「地域」「地元」へ←空港は整備から運営の時代へ、仙台、関空・伊丹が民間運営委託、航空会社の体力消耗
- ・空港の整備主体と民間委託←基本施設とターミナルビルの一体運営がポイント
- ・国管理空港の運営委託のスケジュール
- ・仙台空港の一体運営（運営権の民間委託）←2016年7月に仙台空港運営のSPC設立
- ・仙台空港の実施方針（2014年4月）にみる安全性確保←空港の仕事の難しさはエアサイドや周辺対策にあり、それらのノウハウを持つのは国や会社管理空港のみという現実
- ・「高松空港特定運営事業等実施方針」から←目的は「地域の活性化」、事業期間は最長55年間、独立採算型PFI事業
- ・福岡空港運営権当協議会の位置づけ（平成25～26年）
- ・協議会における議論の一例とスキームの比較←協議会において国に責任・関与を負わせている

(4)地方航空ネットワーク維持

- ・地方航空路線の維持←空港があるからといって路線があるとは限らず
- ・航空会社による乗継利用促進
- ・羽田空港における地方航空ネットワーク←転用規制:1便ルール、3便ルール
- ・1便・3便ルールの就航先と旅客数
- ・国内線発着枠配分（440便－433便－4便＝3便）
- ・羽田空港発着枠政策コンテスト←低需要路線につきエアラインと地元で政策コンペを実施、結果として3路線（羽田＝山形、鳥取、石見）に1枠ずつ配分
- ・地方航空路線活性化プログラム←2014年度に8路線を選定し、3カ年の予定で調査を実施
- ・持続可能な地域航空のあり方に関する研究会←地方＝地方路線数は落ち込んでいる
- ・地域航空の現状
- ・現状の補助制度←対症療法的であり、抜本対策が求められる
- ・問題点とその解決策の検討

講演では我が国の空港を巡る諸課題につき、様々な切り口でご解説をいただきました。

特に国際航空貨物の動向であるとか、空港運営の民間委託、更には地方空港が現在抱える問題点など、非常に丁寧な分析がなされていました。

今後の空港整備に関しましても、こうした視点を踏まえて進めていく必要があるものと感じております。

平成28年度「海上・空港工事施工管理技術者認定試験」及び「空港土木施設点検評価技士認定試験」の実施について

審査・認定部 調査役 池上 成洋

【概要】

平成28年度の「海上・空港工事施工管理技術者認定試験」及び「空港土木施設点検評価技士認定試験」を、8月21日（日）に、札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、那覇の10会場で実施しました。今年度より、試験会場を前年度の倍の10箇所にして実施しました。

台風9号が発生し、その影響が懸念されましたが、大きなトラブル等も無く実施することができました。

【海上工事施工管理技術者認定試験】

海上工事施工管理技術者認定試験の一次試験を実施しました。

一次試験は、共通及び専門（Ⅰ類：浚渫、Ⅱ類：コンクリート構造物、Ⅲ類：鋼構造物）分野において、択一式（共通25問＋専門25問）にて試験を行いました。

受験申込者は296名で受験者は280名でした。

有識者による試験委員会及び運営委員会の審議を経て、一次試験には166名が合格し、9月20日に結果を発表しました。

合格者は今後、11月中旬から行う予定の二次試験（面接試験）へと進みます。

■ 海上工事施工管理技術者一次試験の実施結果

分類	Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類	合計
申込者	71名	187名	38名	296名
受験者	68名	176名	36名	280名
合格者	40名	106名	20名	166名
合格率	58.8%	60.2%	55.6%	59.3%

二次試験は、札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の5会場で行う予定です。

最終的な合格発表は平成29年1月下旬を予定しています。

【空港工事施工管理技術者認定試験】

空港工事施工管理技術者認定試験を、実施しました。

空港工事試験は、専門知識（択一式25問）と経験論文及び専門論文にて行いました。

受験申込者は105名で受験者は83名でした。（択一免除者を含む）

専門知識の結果及び論文内容を審査の上、試験委員会及び運営委員会を経て、合格者を決定します。合格発表は、12月9日を予定しています。

【空港土木施設点検評価技士認定試験】

空港土木施設点検評価技士認定試験を、実施しました。

空港点検試験は、専門知識（択一式25問）及び専門論文にて行いました。

受験申込者は79名で受験者は71名でした。（択一免除者を含む）

専門知識の結果及び論文内容を審査の上、試験委員会及び運営委員会を経て、合格者を決定します。合格発表は、12月9日を予定しています。



試験状況

欧州インフラ事情調査に参加して

調査部 調査役 三木 隆之

一般財団法人みなと総合研究財団と一般社団法人建設コンサルタント協会とが合同開催する欧州インフラ事情調査に本年6月8日～17日の10日間の日程で参加してきました。今回の調査は、中村英夫東京都市大学名誉総長を団長に、以下28名の団員でスペイン、フランス、スイス、ドイツの4か国を訪問し、各国のインフラストラクチャーを視察することによって、これからの我が国におけるインフラ整備のヒントを得る目的としたもので、その概要を報告いたします。



写真-1 バルセロナ港湾局訪問

1. スケジュール

調査の10日間のうち、連泊はシャモニーの1か所だけで、積極的に各都市を訪れる行程でした。



出展：欧州インフラ事情視察写真集

2. 調査内容

スペインでは、バレンシアの旧市街地の状況・河川改修による旧河川跡地に開発された芸術科学都市を視察し、バルセロナの都市計画等の視察に加え、港湾局の訪問を行い、その利用・開発状況について調査を行いました。

フランスでは、グルイッサンの観光都市の開発状況、ミディ運河、ミヨー高架橋、モンペリエの旧市街地と新市街の開発状況、リヨンの河川沿いの再開発、シャモニーのリゾート開発の状況などの視察を行いました。

スイスではベルンの都市開発・保全の状況を視察し、ドイツではフライブルクのパークアンドライド、バーデンバーデンの都市計画、鉄道車窓より増水したライン川の状況・土地利用、ケルンにおいて河川沿いの都市開発状況とデュイスブルクの港湾の視察を行いました。

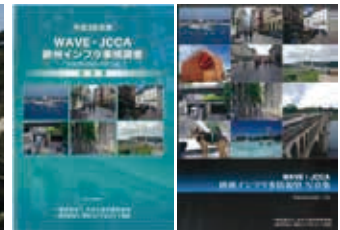
3. 調査に参加して

今回の調査にあたって、それぞれの訪問地を対象とする出発前の事前調査により着目課題を明確にした事前調査報告書を作成し、移動中のバス内で調査箇所を再確認しました。その上で現地調査を行い、入手しえる情報を織り込んだ調査報告書として取り纏められました。

調査団は、港湾、河川、道路、交通、都市、地理空間情報、橋梁、構造など多様な専門分野の技術者で構成され、このような社外の人材交流により技術的、個人的なつながりもできたことは非常に有意義でした。



写真-2バルセロナオリンピックが開催されたモンジュイックの丘からバルセロナ港を望む



調査報告書及び写真集

支部移転のお知らせ

中国支部 主任テクニカルエキスパート 合田 聖一

平成28年10月、発足から16年目を迎えた中国支部は、当時より使用していた相生橋ビルから新事務所となるニュー大手町ビルに移転しました。

中国支部は平成12年12月に広島支部として発足し、当時は事務所に勤務する職員が2名(支部長は神戸支部長が兼務)の小規模な支部でした。

その後、発注者支援業務、施工検討業務に加え、民間バスの維持管理業務等を受注するようになり、OA機器などのシステムの充実、技術資料・書籍の購入など、計画・検討業務に常時、対応できる体制を構築してきました。

支部の発展に伴い、事務所に勤務する職員数も9名に増加し、事務所に来られるお客様も増え、打合せ室と執務室が近接する狭い空間では、守秘性の高い業務遂行に限界を感じておりました。これらの問題を解決させるべく、今回の事務所移転という運びとなりました。

新しい事務所は旧事務所の約2倍の広さ。支部の長期的な展望も踏まえつつ、事務所内のレイアウトを考えました。事務所に支部長室を作り、打合せ室と執務室を隔離することで作業性・守秘性の向上を図りました。

これから気持ちも新たに、支部職員一丸となって、より一層の安全かつ迅速な業務を遂行していきたいと思えます。



◆新事務所◆

〒730-0051

広島市中区大手町1-1-20 ニュー大手町ビル7階

移転先は現事務所の隣のビルであり、住所は枝番まで一緒。電話番号も変わりません。中国地方にお越しの際には、ぜひ新事務所にお立ち寄りください。



—国際コンテナ戦略港湾として機能強化するために—

大阪港北港南地区 国際海上コンテナターミナル整備事業



お話を聞いた人
近畿支部大阪支所

支 部 長

齋藤 輝夫 さん

調 査 役

國重 康弘 さん

主任テクニカル・エキスパート

有巢 精二 さん

People who create port and airport.

港湾情勢の変化に対応するための施策

近年、コンテナ船の大型化や国際基幹航路における船社間連携の再編など、日本における海運・港湾情勢が大きく変わろうとしています。このため、平成22年「国際コンテナ戦略港湾」に選定された阪神港（大阪港、神戸港）は、ハブ港としての機能を強化するためのインフラ整備と、貨物集約のための総合的な対策を推進しています。平成26年には、「集荷」「創貨」「競争力強化」の3つを柱にした施策が公表されました。



▲ ケーソン据付状況

この施策のひとつとして、大阪港北港南地区国際海上コンテナターミナル（夢洲ターミナル）では、貨物量が増大し続ける中国や東南アジアを中心とした国際貨物と大型化が進むコンテナ船に対応するための、水深15～16mの次世代高規格ターミナル整備が実施されています。

People who create port and airport.

3バース一体の効率的な運営

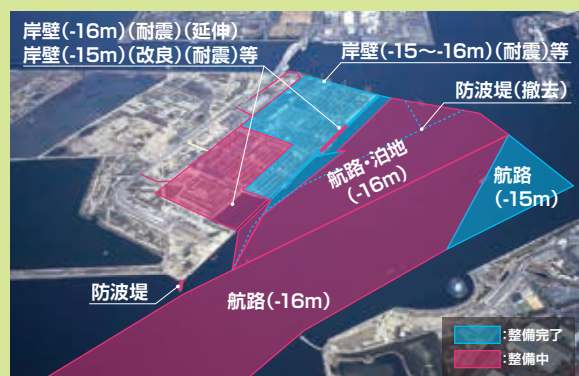
大阪港北港南地区国際海上コンテナターミナルは、平成14年9月から供用されている水深15mの岸壁2バース（C10、

【DATA】

大阪港北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業

整備内容：岸壁（水深15～16m）耐震強化岸壁 C-12・C-12（延伸）（400m+250m）、航路（水深15m、水深16m）、航路・泊地（水深16m）、泊地（水深15m）、泊地（水深16m）、用地造成・荷捌き地

事業期間：平成3年度～平成32年度



C11) と、平成21年10月から供用開始された水深16mの耐震構造の岸壁（C12）（本誌7号で整備中の現場を取材）の、総延長1100mにおよぶ3バースが一体となった効率的な運営が行われています。

しかし、バースの延長の不足による滞船や、船舶の大型化、取扱貨物量の増加に対応する必要があるため、平成25年度からC12を250m延伸させる整備が進められ、航路や泊地についても水深15mから水深16mに拡幅・増深する整備が行われています。

今回は、C12バースの延伸整備の施工現場を訪ねました。

People who create port and airport.

深夜におよぶジャケット据付作業

C12バース延伸部では、施工性、経済性などを考慮し「ジャケット工法」が採用されています。「ジャケット工法」には、先に鋼管杭を打って後からジャケットを据付ける方法と、先にジャケットを据付けて後から鋼管杭を打設する2つがあり、C12では先にジャケットを据付ける方法で施工しています。

「事前に、ジャケット仮受けのために9本の鋼管杭を打設し、杭頭金具を取り付けて据付準備をします。曳航されてきたジャケットを所定の位置に据え付けて確認し、その日の内に4本の鋼管杭を打設して固定するとともに、翌日以降に残りの11本の鋼管杭を打設し、最後に鋼管杭とジャケットを一体化するためにグラウトを注入します」(調査役 國重さん)

ジャケットは延長50m、幅37m、本体重量は600tあります。今回は、三重県津市の工場でジャケットを製作し、まずは兵庫県西宮市鳴尾浜の基地まで海上運搬し、さらにそこから起重機船で吊り込み、夢洲まで曳航します。



▲ 夜間の鋼管杭打設

「据付作業の時期はイカナゴ漁の最盛期で、ジャケットの到着が14時～15時頃となり、据付完了が16時～17時頃となりました。据付位置の確認は、

レベル・トランシットを使用しますが、潜水士による確認も行いました。その後、鋼管杭を打設するための杭打ち船の入港が、コンテナ

船の入出港の影響で20時～21時頃になるとともに、1函目はまだ慣れていないこともあり、鋼管杭の打ち終わりが午前3時頃になりました。2函目からは少しずつ慣れてきましたが、それでも午前1時頃までかかりました」(テクニカル・エキスパート 有巢さん)

工事請負者の東洋・みらい・りんかい日産JV三木所長にもお話を伺うことができました。



「供用中のコンテナターミナルに近接した工事なので、施工場所での作業調整が非常に大変でした。ジャケット据付は、天候が安定していて、大型コンテナ船の入港がない時しかできません。また、イカナゴ漁にも影響がないように時間調整が必要でした。風が強いと据付作業ができませんので、気象予報会社と契約して、風が何mほどの向きかなどを時間単位で調べ、前日に施工ができるか判断していました」

People who create port and airport.

維持管理を考慮した新しい工夫

今回の工事では、平成21年のC12整備事業から変更して工夫をしていることが2つあります。

「まず、鋼管杭の先端に十字リブプレートを取り付けて支持力の向上を図っています。また、PC床版などにエポキシ樹脂塗装鉄筋を採用していて、塩害や錆びを防止しています。設計耐用年数が50年となっており維持管理を行わずにすむためランニングコストも考慮されています」(調査役 國重さん)

この整備事業は平成32年の完了を目指しています。大阪港を中心とした国際競争力を強化するためのハード・ソフト一体となった港湾施策は、今後も注目されていくでしょう。

Voice

現場からの声.....

【調査役 國重 康弘 さん】

大阪支所では、大阪港湾・空港整備事務所所管の大阪港、堺泉北港における発注者支援業務を行っており、施工状況確認・品質確保補助業務はC12延伸工事、新島築造工事、堺泉北港の浚渫工事・新島護岸ケーソン製作工事に所員を各1名配置し、夜間や早朝からの工事を含め日々奮闘しています。発注補助業においては、2名を配置し、品質の向上・手戻りの防止・業務の効率化のため、発注者との連絡を密に行いスケジュールに遅延が生じないように努力しています。とりわけ、C12岸壁延伸関連事業の早期供用を目指して発注者・受注者一丸となって取り組んでおり、工事を円滑に進めていくためにも、所員一人一人が「SCOPE 安全対策アクションプログラム」に基づく「ヒヤリハット・キズキ」や「現場行動チェックリスト」などによる安全意識の向上を図り、引き続き無事故・無災害で業務をすすめたいと考えています。

【テクニカル・エキスパート 有巢 精二 さん】

今回担当した延伸工事は、前回と同じジャケット工法による施工でしたが、供用中の岸壁に隣接しているためユーザー調整の必要があり、入出港のない時間帯や、休日での施工になることもありました。夜間の確認業務では、照明を使用しての計測を行うなど大変なこともありました。特に最初のジャケット据付と4本の鋼管杭の打設は午前3時頃までかかり、2基目の据付も深夜におよびました。本工事は2年にまたがる長期間の工事で、季節によって海象条件も違い工種も多岐にわたります。工期内での完工のために安全・確実な施工に留意して業務を行っています。



▲ 左から、山口さん、小塚さん、有巢さん、國重さん、瀬角さん、齋藤さん、疋田さん

Voice

利用者の声：夢洲コンテナターミナル株式会社 (DICT)

代表取締役社長 細川 孜 さん
取締役 事業所長 水城 裕文 さん



▲ 左：水城さん、右：細川さん

「DICTは大阪港のコンテナターミナルを運営する港運事業者7社が株主となって平成16年に設立し、平成21年10月から供用開始しています。私たちの仕事は、7社が扱う船を入れ、安く効率よくオペレーションすることです。

C10～C12岸壁を一体運営しているので、船をほとんど待たせることがありませんし、荷役が早く、ヤードでのデリバリーもスムーズで非常に満足していただいていると思います。

コンテナターミナルにとって一番重要なのは貨物量です。量が増えれば、当然、料金も下げてお客様に喜んでいただけるのですが、今は非常に難しい課題です。現在、考えているのはリーファーなどの食料品の輸出の増加で、簡単にはいきませんが今

後何か特化したものを考えてやっていきたいと思っています」(代表取締役社長 細川 孜 さん)

「土地の賃料や、燃油代、人件費などのコストを如何に削減するかという問題がありますが、これからC12の延伸部ができるので、貨物の取扱量を増やしていけるように関係者一同と協力していきたいと思っています」(取締役 事業所長 水城 裕文さん)

取材・文：(株)ホライゾン

SCOPEからのお知らせ

◆ 港湾施設の維持管理 実務技術研修のご案内

(一財)港湾空港総合技術センターでは、港湾施設管理者、法人及び民間事業者等が蓄積してきた施設点検や劣化補修技術の講義及び現地視察をとおり、維持管理の実務技術のスキルアップをはかることを目的とする実務技術研修を開催することと致しました。

つきましては、ご関心のある民間の特定技術基準対象施設を管理する事業者の方々、港湾施設管理者、コンサルタント及び建設会社等の皆様に多数ご参加いただけますようお願い申し上げます。

〈1日目〉 平成28年11月17日(木) 13:30～17:20	〈2日目〉 平成28年11月18日(金) 9:30～12:40
場 所： 三重県四日市市諏訪栄町7-28 四日市シティホテル 三滝Aの間	場 所： 同左
内 容： 点検及び補修技術の講義	内 容： 維持管理の最近の動向等 四日市港四日市地区(現場視察)

定 員：30名 (定員になり次第受付を締切させていただきます。)

※詳細は当センターホームページをご覧ください。

◆ 「第35回 SCOPE 講演会」のご案内

(一財)港湾空港総合技術センターでは、企業の海外展開への大使館の支援等について、当センター客員研究員 渥美千尋 氏に「企業の海外進出と日本大使館」と題して、ご講演をいただくことといたしました。

講 師 (一財)港湾空港総合技術センター 客員研究員 渥美 千尋 氏
講演テーマ 「企業の海外進出と日本大使館」
日 時 平成28年11月8日(火) 16時00分～18時00分
場 所 尚友会館8階会議室(〒100-0013東京都千代田区霞が関3-3-1)
定 員 80名(定員になり次第受付を締切させていただきます。)
参加費 無料

※詳細は当センターホームページをご覧ください。

皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



一般財団法人 港湾空港総合技術センター

U R L: <http://www.scopenet.or.jp>

本 部：〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3階

代 表 T E L: 03-3503-2081 F A X: 03-5512-7515

※ 本誌は、環境にやさしい大豆インクで印刷しています。